

第 15 期 決 算 公 告

広島市南区皆実町二丁目 6 番 19 号
 広島ガステクノ・サービス株式会社
 代表取締役 中 丸 直 明

貸 借 対 照 表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,120,088	流 動 負 債	2,654,945
現金および預金	34,645	支 払 手 形	434,686
受 取 手 形	51,941	工 事 未 払 金	1,643,664
完成工事未収入金	2,238,758	関係会社短期借入金	140,040
未 収 入 金	54,594	未 払 金	17,414
未成工事支出金	162,252	未 払 費 用	158,606
商 品	499	未 払 法 人 税 等	65,086
貯 蔵 品	3,619	未成工事受入金	62,292
関係会社短期貸付金	501,353	預 り 金	28,910
繰延税金資産	70,314	リース債務(短期)	1,243
その他流動資産	2,109	賞 与 引 当 金	103,000
貸倒引当金	-	固 定 負 債	447,964
固 定 資 産	1,098,613	関係会社長期借入金	373,160
有 形 固 定 資 産	528,456	退職給付引当金	73,871
建 物	131,012	リース債務(長期)	932
構 築 物	1,695	負 債 合 計	3,102,909
機 械 装 置	58,789	純 資 産 の 部	
工具器具備品	18,528	株 主 資 本	1,002,752
土 地	318,430	資 本 金	80,000
無 形 固 定 資 産	10,765	資 本 剰 余 金	21,310
電 話 加 入 権	0	その他資本剰余金	21,310
ソ フ ト ウ ェ ア	8,692	利 益 剰 余 金	901,442
リ ー ス 資 産	2,072	利 益 準 備 金	5,976
投資その他の資産	559,392	その他利益剰余金	895,466
投資有価証券	369,869	別 途 積 立 金	413,500
関係会社投資	28	繰越利益剰余金	481,966
前払年金費用	156,691	自 己 株 式	-
長期繰延税金資産	24,077	評 価 ・ 換 算 差 額 等	113,040
社内長期貸付金	1,679	その他有価証券評価差額金	113,040
そ の 他 投 資	29,615	純 資 産 合 計	1,115,792
貸倒引当金	△22,570	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	4,218,702
資 産 合 計	4,218,702		

個別注記表

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げにより算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税の規定による定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物〔建物附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

なお、取得価格 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として 3 年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定による定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期において負担すべき額を計上しています。

(3) 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式総数

当事業年度の末日における発行済株式の数は1,200株であります。

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

当事業年度中に自己株式400株(20,000千円)を、剰余金取崩により消却したため、当事業年度の末日における自己株式はありません。

. その他の注記

1. 企業結合等に関する注記

当社は、平成24年3月21日開催の取締役会において、当社の親会社である広島ガス株式会社の100%子会社である広島ガスサービス株式会社を吸収合併することを決議し、同年7月1日実行しております。

(1) 結合当事企業およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに合併の目的

結合当事企業およびその事業の内容

結合企業

名称 広島ガステクノ株式会社(当社)

事業内容 ガス工事業・建設工事業の設計、施工ならびに保全、これらに付帯する事業等

被結合企業

名称 広島ガスサービス株式会社

事業内容 ガス事業の保安ならびに保全業務の受託、高圧ガスの製造、販売、荷役ならびに設備の保全、工業用燃料の販売および積替え・保管等

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、広島ガスサービス株式会社は本合併により解散しております。

結合後企業の名称

広島ガステクノ・サービス株式会社

合併の目的

経営資源の集中による効率的な組織運営を図ることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が広島ガスサービス株式会社より受け入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価格により計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 195,059 千円

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。